

「統計改革推進会議最終取りまとめ」において 求められている主な課題の検討状況 【概要】

平成30年1月

総 務 省

主な課題の検討状況

(凡例) **基** : 公的統計基本計画 (答申) **法** : 統計法制の見直し **予** : 予算、機構・定員措置 (政府案)

「最終取りまとめ」で求められている主な課題		主な課題の検討状況	
2. GDP統計を軸にした 経済統計の改善	①より正確な景気判断に資する基礎統計改善、GDP統計の加工・推計手法改善に向けた取組	基	予 <ul style="list-style-type: none"> 医療・教育の質の変化を反映した価格（デフレーター）の把握手法に関する研究において方法論を整理し、今後の方向性を提示 四半期別GDP速報（QE）における供給側推計値と需要側推計値の統合比率の見直しの実施 法人企業統計の一部早期化に向けた試験調査（2019年度～）に関する検討
	②生産面を中心に見直したGDP統計への整備 [補足資料p1~2]	基	予 <ul style="list-style-type: none"> 統計委員会のもと、SUTタスクフォースを設置し、新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針を2017年8月に整理・取りまとめ。これに基づき、以下について検討中 <ul style="list-style-type: none"> SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に向け、具体的な課題と検討スケジュールを整理 重点5分野における具体的な課題と検討スケジュールを整理 生産物分類の策定（サービス分野：2018年度、全分野：2023年度）に向け検討 サービス関連統計を統合した新調査の新設等、ビジネスサーベイの枠組みの創設に向け検討（2019年度に創設） 産業連関表のSUT体系への移行、生産物分類の整備、ビジネスサーベイの枠組みの創設に必要な調査研究予算や準備経費等を政府案に盛り込み
3. ユーザーの視点に立った統計 システムの再構築と利活用促進	①各種データの利活用推進のための統計関連法制の見直し	基	法 <ul style="list-style-type: none"> 調査票情報の提供対象の拡大に向け、法改正を検討
	②各府省の保有する統計等データの提供等の仕組み	基	<ul style="list-style-type: none"> 2017年12月に統計等データの提供等の判断のためのガイドライン（GL）骨子を作成。2017年度内にGL策定予定
	③地方自治体・民間が保有するデータの利活用のための仕組み [p3]	基	法 <ul style="list-style-type: none"> 産官学連携の協議会を2018年度から開催すべく準備 基幹統計の作成に有用な情報を保有する者（国、地方、事業者等）が当該情報の提供等の協力を行うよう努める責務等を設けることについて、法改正を検討
	④統計等データの利活用の基盤の整備 [p4~5]	基	法 予 <ul style="list-style-type: none"> 次期e-Statを2018年1月から公開し、ユーザビリティを向上。引き続き、高度利用のための機能改善・強化、機械判読可能な形式でのデータの拡充などを推進 調査票情報等のオンサイト利用の全国展開、利活用手続きのワンストップサービスに向けた基盤整備を推進するとともに、調査票情報の提供対象拡大に向け検討

主な課題の検討状況（続き）

	「最終取りまとめ」で 求められている主な課題	主な課題の検討状況	
4. 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制 の見直し・業務効率化、基盤強化	①統計調査に報告者の声を反映する仕組み等 [p6]	基	<ul style="list-style-type: none"> 報告者の声、統計ニーズの募集を2017年度末から開始すべく準備
	②統計調査の負担軽減のための新たな仕組み等 [p7]	基 法	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度からのマンション管理関係団体等との連携強化に向け準備（問合せ窓口を総務省に設置、定期的な意見交換会を開催等） 事業所母集団データベースの利用範囲等を拡大すること等により、統計調査等の重複排除を推進（法改正を検討）【NEW】
	③統計調査に対する公平感の確保等 [p8]	基	<ul style="list-style-type: none"> 統計法に基づく立入検査等を積極的に実施するため、対象となる統計調査、対象となる客體、必要な手順等に関する基本的考え方を整理
	④効率化の徹底による統計に関する官民コストの引下げ [p9]	基	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度内に各府省におけるコスト削減計画を策定予定
	⑤統計棚卸し（統計版BPR）の実施 [p10]	基	<ul style="list-style-type: none"> 2017年12月に棚卸しの具体的手法等を決定。2018年度から実施すべく準備
	⑥基礎統計の改善サイクルの確立	基	<ul style="list-style-type: none"> 「最終取りまとめ」に掲げられた基礎統計に加えて、国民生活基礎調査、賃金構造基本統計調査、船員労働統計調査などについても、非標本誤差の分析、標本設計の改善などの技術的な改善策を具体化【NEW】
	⑦各府省の統計機構の一体性の確保 [p11]	基 法 予	<ul style="list-style-type: none"> 統計幹事（仮称）の設置について、法定に向け検討 2018年度からリソースの再配分、最適配置に関して、重点分野を定める予定
	⑧地方統計機構の活性化 [p12~13]	基 予	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度より、調査手法の見直しや高度化等の取組を行う都道府県に対する人的支援（統計専任職員の加配）、都道府県別表章や地域統計の充実などの取組に対する技術的支援を行う予算について政府案に盛り込み。支援の実施に向けて準備
	⑨統計調査員の活性化 [p14~15]	基 予	<ul style="list-style-type: none"> 調査員の能力向上（オンライン調査に関する説明能力、情報保護の徹底等）を図る研修について政府予算案に盛り込み。2018年度からの研修拡充に向け準備 学生の統計調査員任用などの優れた取組を、2018年度以降横展開
	⑩人材の確保・育成等に関する方針の策定、推進	基	<ul style="list-style-type: none"> 2017年12月に骨子を策定。2017年度内に方針を策定予定。（統計人材の確保・育成、外部人材の活用、地方の支援等、統計に着目した取組を盛り込み）
	⑪統計委員会の機能強化 [p11]	基 法 予	<ul style="list-style-type: none"> 統計委員会の機能強化に向け、法改正を検討（統計・統計制度の発達改善に関する基本的事項の調査審議、総務大臣等への勧告等を所掌事務に追加）

今後のスケジュール

- 各般にわたる改革の取組を計画的に実行するため、①2017年度内に「公的統計基本計画」を閣議決定するとともに、②次期通常国会に関連法案を提出できるよう、作業中
- ③2030年までの中長期プロジェクトとして、SUT体系への移行を着実に実施

